

令和 3 年度県原子力防災訓練の結果について

1 令和 3 年度県原子力防災訓練概要

(1) 実施日時

令和 4 年 2 月 11 日（金・祝） 午前 7 時～午後 6 時

(2) 参加機関・参加機関数

参加機関：約 170 機関（年度間：約 190 機関）

参加者数：約 1,800 人（年度間：約 5,000 人）

※ 年度間には、令和 3 年度において、2 月 11 日以外に原子力防災訓練を行った学校等を含む

(3) 訓練の特徴

- ・ 新型コロナウイルス等の感染症流行下を想定した上で、開発中の住民避難支援・円滑化システム（原子力防災アプリなど）を活用した訓練等を実施
- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、住民及び県外機関の参加を取りやめた上で訓練を実施

2 第 16 回専門委員会（R3. 12. 23 開催）における御意見等とその対応

(1) 一時集合場所等においては、担当者を決めて 30 分ごとの換気をするようにしていただきたい。

→ 各一時集合場所等で担当者を決め、個人線量計やサーベイメータの値を確認した上で換気を実施

(2) コロナ対応について実施要領等を作成したら、外部の専門家に見てもらうように検討していただきたい。

→ 訓練における新型コロナウイルス感染症対策について、外部の専門家に御確認いただいた上で各種対策を実施

(3) 避難退域時検査においては、感染症の疑いがある人とそうでない人は別レーンで検査を実施していただきたい。

→ 感染症の疑いがある人とそうでない人のレーンを分けて避難退域時検査を実施

3 原子力防災訓練実施結果検討会（R4.3.16）における主な意見など

(1) 本部訓練関係

- ① 今回の対策本部訓練ではWEB会議、原子力防災システム（NISS）※、FAX等で情報を受ける訓練であった。今回NISSを使用しなかった各市町村もNISSを使用した情報伝達訓練を盛り込んでいただけたらと思う。

※ 国や自治体間の情報共有のため、緊急時の状況・活動内容を随時時系列に沿った形で記録・整理する等の機能を有する国のシステム

(2) オフサイトセンター関係

- ① NISSの操作に不慣れな方が多数見受けられた。
- ② 原子力防災に関する知識が不足しており事前説明だけでは当日の流れや役割について理解することができなかった。
- ③ 各チーム等が把握した情報を基に、必要となる資料等を実際作成する演習も必要と感じた。
- ④ コロナにより参加人員が少数であったため、初期段階の緊急時モニタリングセンター立ち上げから、実践的に訓練でき、理解が進んだ。

(3) 避難退域時検査関係

- ① 訓練時に全体の流れが確認しづらかった。特に、避難退域時検査に当たって、自身の担当の前後の担当が何をしているのか分からず、連携がうまくいかない場面があった。
- ② 指定箇所検査エリアでは、被災住民の検査位置の停止線などを養生テープ等で示しておいた方がよい。また各エリアへ行く方向へも養生テープ等で示していた方がよいと思った。

(4) 避難所関係

- ① 今回初めて参加したが、緊急時の体制について、全体の流れを体験することができ、貴重な体験になった。しかしながら、実際に事故が発生した場合は、訓練のようにスムーズに手順が流れていくとは考えにくく、想定外の事態ばかりが起きられるので、指揮系統にのっとり適切に動けるようにしたい。

- ② 避難者で聴覚障害や視覚障害を持った方への健康相談を実施し、伝え方や声のかけ方などを学ぶことができた。
- ③ 原子力防災アプリについて、今回は、住民役職員のみの操作であったが、令和4年4月から運用開始されるに当たり、要員（対応職員）への周知や研修等が必要であると感じた。また、アプリ利用の受付と従来の紙による受付が混在することについて、対応を検討していく必要があると感じた。

4 外部委託による評価・検証結果

(1) 訓練評価概要

ア 評価目的

令和3年度鹿児島県原子力防災訓練を通して、原子力災害発生時における国、県、市町、原子力事業者等の緊急時対応を評価し、防災体制の実効性の確認及び地域防災計画、避難計画、マニュアル類の検証並びに改善等に資すること。

イ 評価実施時期

令和4年2月11日（金）

ウ 評価対象訓練

下記の訓練を対象として評価を実施した。

- ① 県災害対策本部等設置・運営訓練（以下、「県本部訓練」）
 - ② オフサイトセンター（以下、「OFC」）関係
 - ・ 現地災害対策本部設置・運営訓練（以下、「県現地本部訓練」）
 - ・ オフサイトセンター参集・運営訓練（以下、「OFC機能班訓練」）
 - ・ 緊急時モニタリング訓練（オフサイトセンター）（以下、「EMC訓練」）
 - ③ 避難退域時検査・原子力災害医療訓練（以下、「避難退域時検査訓練」）関係
 - ④ 住民避難関係
 - ・ 避難・避難誘導・屋内退避訓練
 - ・ 避難所等設置訓練
- ※ 上記を合わせて住民避難訓練と記載、また対象地区によりPAZ避難、UPZ一時移転と表記する。

エ 評価方法

参加者自己評価及び第三者評価による評価結果を基に、良好事例と助長策、並びに改善すべき事項と対策に関する提案を抽出した。

また、今年度は新型コロナウイルス感染症流行下での実施であり、県内全地区にまん延防止等重点措置が適用されていたことに鑑みて、評価員の現地往訪を避け、県外からのリモート評価を行うことにした。

訓練項目毎の評価手法等を下表に示す。

訓練項目		評価対象場所	評価手法	リモート評価方法
県本部訓練		鹿児島県庁	A, C	動画を記録し後日評価
OFC関係	県現地本部訓練	OFC	A, B, C	web会議アプリにより活動確認
	OFC機能班訓練	OFC	A, B, C	TV電話等により活動確認
	EMC訓練	OFC	A, B, C	
避難退域時検査訓練		始良市蒲生体育館	A, C	動画を記録し後日評価
住民避難関係	PAZ避難	薩摩川内市滄浪地区	A, C	
	UPZ一時移転（薩摩川内市）	薩摩川内市樋脇地区	A, C	
	UPZ一時移転（始良市）	始良市松生地区	A, C	

評価手法 A：アンケート，B：訓練振り返り，C：評価員評価

オ 重点評価項目

① 重要事項に関する情報伝達・共有

事業者通報，国からの要請等，原子力災害対応を行う上で特に重要な情報が適時適切に，組織内外に伝達，共有されているかを確認する。

② 感染症対策

各拠点において，感染症対策を適切に実施していたかを確認する。

③ 前年度の課題等の反映

一昨年度の改善すべき事項及び良好事例継承のために昨年度作成した簡易マニュアルまたはチェックシートを活用するとともに，実効性を検証する。

④ 住民避難等の実動訓練

PAZの住民避難，UPZ一時移転等を，各拠点において立上げを含め計画どおりに実施しているか，また，避難者，関係者の安全に配慮しているかを確認する。

⑤ 避難退域時検査

検査場所の配置，資機材の操作方法，車両，住民の誘導，避難者，関係者への安全配慮等が適切に実施されていたかを確認する。

⑥ 防護措置の実施資料の作成

OFC住民安全班及び県現地本部を主体に，関係組織が連携して期待される内容のGE防護措置の実施資料及び一時移転防護措置の実施資料を作成できたかを確認する。

⑦ 各組織における役割分担，作業指示

県現地本部，各機能班において，役割分担及び優先順位を意識した作業指示が実施されていたかを確認する。

カ 評価の基本方針

評価に当たっては，内閣府（原子力防災担当）が策定した「原子力防災訓練ガイダンス企画，実施，評価及び改善のあり方」，「原子力防災担当者のための訓練実務マニュアル＜総合訓練編＞」（令和2年3月）及び「原子力防災担当者のための訓練実務マニュアル＜本部等運営訓練編＞」（令和2年3月）を踏まえ，訓練参加者の活動実績と活動のプロセス，並びに訓練方法の評価を行った。

(2) 訓練成果の全体考察

ア 良好事例

- ① 県本部訓練では，災害発生と事態進展に応じた本部運営，並びにTV会議，WEB会議アプリ等による情報共有が実施された。
- ② OFCでは，県現地本部，OFC機能班及び緊急時モニタリングセンターが連携し，WEB会議アプリ等を活用して住民防護措置に関する意思決定や情報共有が行われた。
- ③ 住民避難訓練では，概ね遅滞なく計画された住民避難や一時移転，避難退域時検査が実施された。

イ 課題と対策に関する提案

① 感染症対策

改善すべき事項	今後の対策に関する提案
● 一部で密になる場面が指摘されている。	・ 受付所要時間の短縮、受付時に距離を確保した順番待ち位置の表示などを検討する。

② 訓練内容

改善すべき事項	今後の対策に関する提案
● シナリオがあり人数も限定されていたので概ね計画通りに実施できたが、実災害時にはもっと厳しい状況が想定される。	・ 少ない要員や、避難車両が続々と到着するなど、より厳しい場面の訓練も検討する。
● 住民避難において、県のシナリオと市のシナリオに相違があったとの指摘が見られた。	・ シナリオの検討を共同で実施するなど情報の共有と一元化を検討する。
● OFCにおいては、会議資料等は作成済のものを使用したもので、要員の力量向上の機会が少なかった。	・ 事態を限定するなど、実際に資料を作成する場面を設定する。

③ 事前準備

改善すべき事項	今後の対策に関する提案
● OFC関係については、内閣府図上演習の中止もあり、特に初心者には前日午後の説明だけでは不十分で、やや準備不足の状態での訓練に参加した。	・ 必要な知識や過去の訓練事例などをまとめた資料の事前配布と機器操作実習の開催を検討する。
● 避難退域時検査における防護服着用手順周知、動線設定確認などが不十分であった。	・ 早期の説明会、リハーサルで質疑応答等を行い、手順明確化や要員の認識統一を図る。

④ 現場での情報共有と連携・統制

改善すべき事項	今後の対策に関する提案
● 説明資料と異なる作業指示など、現場における情報や体制の課題が見られた。	・ 現場の対応手順、訓練内容・ルールの周知徹底、現地統括者の適切な配置等を検討する。

(3) 訓練項目別の成果と課題

ア 県本部訓練

本部運営、役割分担、重要情報伝達などは適切に実施されていた。
一方で実災害時を考慮すると、より一層の練度向上と情報共有の促進

が求められる。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 危機管理防災局内では、プラント情報や国からの連絡については、短節に大声で伝達し、詳細な情報は紙配布しており、的確な情報伝達と共有が図られていた。	・ 詳細情報は、ホワイトボードへの記載後に逐次クロノロジー化して整理しておく、事後、長期にわたる原子力災害対応の記録として確認・振り返りが容易となる。
○ ラインワークスによる災害対策本部から関係課への要請文等重要情報の伝達は、簡便かつ関係先への転送も容易であった。	・ 他の方法との比較や関係者の意見も踏まえた上で、今後の標準化を検討する。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案
特記事項なし	特記事項なし

イ OFC関係

a 全体評価

① 事前説明会に対する評価

アンケートでは、72%が事前説明会の時間が適切、73%が内容を理解できたと回答。ともにやや低い結果となった。特にNISSの操作方法については、アドバイザーからも時間不足との指摘があった。また、聞き慣れない用語が多かった、予備知識がなく理解が不十分だったとの意見も見られた。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 内閣府図上演習中止の影響もあり、訓練説明が前日の午後だけでは不足との意見が見られた。(但し、一昨年度も図上演習参加率は39%と低かったので、影響は限定的と思われ、班別説明がリモートになったことの影響もあるものと推測される。)	・ 予習として重要事項等を記載した資料の事前配布、希望者に対する補足説明会の開催などを検討する。 ・ NISSについては、リモートも含め、複数回の講習会開催を検討する。

② 訓練シナリオ等の理解度に対する評価

アンケート結果では、訓練シナリオや想定を理解度は76%でやや低い結果となった。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 昨年度の県訓練、今年度の内閣府図上演習とも中止となり、長期間訓練が実施されず、知識や経験を積む機会が少なかった。	・ 訓練間隔が長い場合は、重要事項等をまとめた資料の配布、県としての図上訓練（リモート含む）、前日説明会の時間増加などを検討する。

③ 機能班等の役割分担等の理解度に対する評価

アンケート結果から、所属機能班の役割理解度は81%で、概ね理解が得られている。一方、他機能班との連携、0FC、国緊急時対応センター（ERC）、自治体の役割分担等についての理解度は、それぞれ58%、71%とやや低い。3項目とも、理解できなかった理由としては、全体的に難しかった、活動の機会がなかったとの意見が多かった。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 理解できた要因として、事前説明や資料が役立ったとの意見が多かった。	・ さらに理解を促進するため、予習として重要事項等を記載した資料の事前配布、希望者に対する補足説明会の開催などを検討する。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 理解できなかったとの回答に対する理由として、活動機会が少ないとの回答が多かった。	・ 活動が少なかった班に関する状況付与の追加を検討する。 ・ 状況付与がなくても積極的に活動できるよう、研修等で理解促進を図る。

④ 避難等の実施資料作成手順の理解度に対する評価

アンケート結果から、避難や一時移転の実施資料作成手順に対する理解度は42%と低い結果となった。活動の中心となる住民安全班と県現地本部には高い理解度が望まれるが、それぞれ40%、44%と何れも低い結果であった。今年度の図上演習中止の影響が出ている可能性がある。ただし、一昨年度は、図上演習が実施されたにもかかわらず住民安全班と県現地本部の理解度が低かったので、中止の影響は限定的とも考えられる。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 防護措置実施資料作成手順について、活動の中心となる住民安全班員と県現地本部要員の理解度が一昨年度と同様50%以下と非常に低い。	・ 会議では予め用意したものを使用したもので、作成に対する動機づけが不足した可能性がある。実災害時に備えて実践力を養う必要があるため、一部の事態について会議とは切り離して実施資料を作成する場面を設けることや、実施資料作成に特化した研修などにより、理解の促進を図る。

⑤ 資機材

NISSの操作実習を望む声が散見される。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ NISSの使用経験者がいたことから、スムーズに情報伝達ができた。 ○ はじめはNISSの操作方法に戸惑ったが、訓練進行と共に慣れた。	・ リモートを含め操作実習を複数回開催し参加機会を増やすことにより、経験者の増加を図る。 ・ 募集段階でNISS経験を確認し、未経験者或いは希望者に対する実習を検討する。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● NISSの操作に習熟するためにはもっと長時間の教育が必要と感じた。 ● NISSは経験者でも操作方法を忘れてしまうので、操作実習が欲しい。 ● 電子ホワイトボードが配備されていたが、有効活用する機会がなかった。	・ 上記良好事例の助長策を参照。 ・ 班長会議や班間の調整に電子ボードを活用し、的確な情報共有と密の防止を図る。

b 県現地本部訓練

訓練回数を重ねるごとに徐々に各チームの役割分担が浸透してきていると考えられる。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 総括・広報チームの責任者が重要情報や会議結果を積極的に大きな声で発話しており、情報共有がよくできていた。参加者も次第に大きな声で発話するようになり、意思伝達が進んだ。	・ 緊急時は責任者が重要事項を迅速かつ確実に伝達することが求められるので、良好事例として説明資料等で紹介し、定着を図る。
○ 医療チームは、訓練前日の顔合わせ、役割分担において、医療チーム、医療班の構成人数が少ないこと、訓練経験が乏しいことを的確に把握し、今回の訓練では医療チーム、医療班の合同チームとすることを決定した。	・ 班長は、医療チームが4名から2名に減員になったこと、また、NISS経験者がいないことを把握し、班員と相談して合同チームとすることを決定した。 実災害時も、同様に参集者が集まらないことも予想されるため、非常に良い判断だったと思われる。 ・ 良好事例として説明会等で紹介し、緊急時の対応として理解促進を図る。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 医療チーム2名のうち、1名は8年前に原子力防災訓練経験があるが、1名は訓練初心者。医療班3名は全員が訓練初心者であった。	・ 昨年度は鹿児島県訓練が開催されておらず、今年度は図上演習が開催されなかったため、ほぼ全員が初心者となった。このように長期間をおいての訓練となる場合は、事前説明会の時間を長めにとり、事前に最低限必要な知識をまとめた資料の配布などの対応が望まれる。
● 住民安全チームは、住民安全班からのGE防護措置に関する情報提供依頼に関し、訓練上は県本部コントローラーに問い合わせるべきところ、薩摩川内市に問い合わせた。	・ 事前説明では、情報の流れを確認したが、理解できていなかったため、言葉だけの説明ではなく、要点を簡潔にまとめた資料を配布し、理解の促進を図る。

c OFC機能班訓練

全体的には情報ツールの活用や班長会議の開催などにより大きな混乱もなく進捗したが、初心者が多いことや人数が少なかったこと等により、一部で活動の遅滞や対応の漏れなどが見られた。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 一部習熟不足が見られたものの、NISS、ステータスボードなどを活用して情報伝達と共有を実施した。	・ NISSについては、事前に複数回の実習を開催して参加機会を増やし、習熟を図る。
○ 合同対策協議会等の会議はト書きありのシナリオベースであったが、これとは別に、総括班長による班長会議開催、広報班長による関係班とプレス会見調整など、実際の活動に即した臨機の情報共有を図っていた。	・ 良好事例として事前説明等で紹介し、定着を図る。また、一部の会議だけでも、シナリオ非提示で開催することを検討する。
○ 広報班では、模擬プレス会見場の受付の人数が足りず、県現地本部の総括・広報チームに状況を説明し、要員派遣を依頼した。	・ 緊急時における臨機対応の良好事例であり、説明会等で紹介し、理解促進を図る。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び当該方法を推奨する根拠
● 会議資料は事前に準備したものを使うため、資料作成に係る活動を学ぶ機会が少なかった。	・ 事態を限定するなど、会議資料を作成し、実際に会議で使う場面を設定する。現行方式を継続する場合は、具体的活動の習熟の場として県としての図上訓練を実施し、本訓練は全体の流れの確認という位置づけにする。
● 事業者通報と、会議が同時刻でありプラントチームが館内放送をしようとしても、会議が始まってしまう状況が続いた。	・ SE、GEでも同様。事態発生、通報、認定、会議時刻の間隔をあけ、より実際に近い形の進行にすることを検討する。

d EMC訓練

概ね手順通りの活動が行われていたが、更に実務的な訓練も望まれる。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ ERC放射線班からの情報の流れと、OFC放射線班との共有、展開等、複数の組織と情報のやり取りの手順を確認でき有意義な訓練であった。	・ 今後は、外乱や、システム故障等を取り入れたシナリオで、突発的な対応等を想定した訓練を行い、練度を高めていくことも必要と考えられる。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
特記事項なし	特記事項なし

ウ 避難退域時検査訓練

a 全般

大きな混乱はなく概ね予定通り進捗したと考えられるが、事前の確認不足や安全上の課題も見られた。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 要員アンケートでは、事前説明会有り、各担当業務について資料に具体的に記載されているため、わかりやすく、訓練当日も業務をスムーズに行えたとの意見が見られる。	・ より理解を深めるため、資料の事前配布、リモートでのリハーサルなども検討する。
○ 各担当のビブス表示は、役割表示が明確、かつ色分けされているため一目で役割担当を判別できた。	・ 左記事例をマニュアル等に記載し、改良しつつ普及・定着を図る。
○ 体育館内では指定箇所検査の順番を待つ住民が、待機エリアや検査場所で密にならないように適切に誘導されていた。	・ 同上

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 要員アンケートでは、検査手順の周知不足や要員間の連携不足、動線の交叉、測定箇所の誤りなどが指摘されている。	・ 要因として、情報提供の遅れ、手順書の整備不十分又は周知不足、事前打合せやリハーサルの不足などが考えられる。対策としては、手順書の充実と周知、要素訓練、事前検討会、リハーサル等の計画的な実施が考えられる。
● パトカー先導の始良市九電支援車両が検査会場広場を通り過ぎ、パトカー共々戻ってくることになった。なお、後方を追走していた小型消防車は検査会場広場前で停車した。	・ 会場誘導員、先導パトカー、バス車内の担当者については、手順、役割、基本的なルート等について事前確認を行った上で訓練に臨むことが必要と考える。

● 確認検査・簡易除染場所で、汚染検査測定を担当した女性の髪が長く、帽子の下から出ている髪が風でなびいていた。この業務では毛髪が汚染車両に接触して汚染する可能性もある。	・ 髪を束ねる等、汚染リスク低減対策を講ずる必要があると考える。
● バス等、高所部位の測定、簡易除染実施を脚立2つに足場板を渡し、これに乗って実施していた。	・ 転落して怪我するおそれがあることから、転落防止対策として、手すり付きの移動式足場、安全帯等の利用を検討し、マニュアル等に記載して周知、定着を図る。

エ 住民避難関係

a 全般

住民役を少数の職員で対応したこともあり、避難行動は大きな遅れがなく予定通り実施されたが、細部では準備不足や連携不足などによる課題事例が見られた。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 全体的には各機関が連携して概ね事前の計画どおりの避難や一時移転が実施されたと考えられる。	・ 今回は限られた人数であったので、大きな遅滞やトラブルがなかったが、実災害時には、混乱や想定外の事態が考えられるので、訓練の繰り返しによる習熟と、より厳しい条件での訓練企画が望まれる。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び当該方法を推奨する根拠
● 部分的に密になる場面が見られた。	・ 対人距離を考慮した動線確保や、受付、検査時等の順番待ち位置の路面への明示等を検討する。

b PAZ避難

避難行動は遅滞なく円滑に行われた。

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 避難者が1名ながらしっかりと職員が先導しバスに誘導された。	・ 訓練の繰り返しによる習熟と、より厳しい条件での訓練企画が望まれる。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 要員アンケートでは、県と市のシナリオの相違による混乱や要員間の認識の相違による連携不足などが指摘されている。	・ シナリオ検討を共同で実施するなど情報の共有と一元化を図るとともに、事前説明会やリハーサルの充実化を検討する。

c UPZ避難（薩摩川内市）

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ スマホを利用して住民避難情報の自動収集、安定ヨウ素剤の配布確認等が実施されていた。	・ 今後、使い勝手や精度の検証などを重ね、本格運用するとともに、OFC等にも情報を共有することにより、防災対策の効率化、必要な支援対策の迅速化、対応漏れの回避等が期待される。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 要員アンケートでは、県と市のシナリオの相違による混乱や要員間の認識の相違による連携不足などが指摘されている。	・ シナリオ検討を共同で実施するなど情報の共有と一元化を図るとともに、事前説明会やリハーサルの充実化を検討する。

d UPZ避難（始良市）

■良好事例と助長策■

良好事例	助長策
○ 視覚障がい者には手を添え、足元の状態を説明しながら案内し、聴覚障がい者等へは小さなホワイトボードを使い筆談で対応しており、障がい者も安心して避難できると考えられる。	・ 良好事例として、説明会等で紹介し、定着を図る。また、実災害時における避難住民の不安等を考慮すると、避難住民に対してより一層のコミュニケーションを図り、気持ちを落ち着かせる努力をすることが望ましい。

■課題及び対策に関する提案■

改善すべき事項	今後の対策に関する提案及び 当該方法を推奨する根拠
● 部分的に密になる場面が見られた。	・ 対人距離を考慮した動線確保や、受付、検査時等の順番待ち位置の路面への明示等を検討する。